

【 国 土 交 通 省 】

- 1 道路・橋梁・港湾・空港・堤防・下水道等公共土木施設の被害は壊滅的で、被災自治体の負担は想像を遥かに超える額になることから、国庫支出金交付率のさらなる嵩上げを含め早期の復旧に向けての一層の支援強化を行うとともに、暫定復旧措置が講じられている国管理河川の堤防について、これからの出水期に向け、管理者の枠を超え、ハード・ソフト両面での対策を早期に実施するよう求めます。
- 2 被災した建設業者の中には、所有又はリース契約により保有していた建設機械が、地震・津波によりき損又は流失し、当該建設機械に係る借入金返済やリース企業からの損害額の負担を求められるケースがあることから、これらの負担を軽減する措置を講ずるよう求めます。
- 3 人口・資産・社会基盤施設の集積地である低平地は、地盤沈下が著しく、浸水リスクが高まっている状況にあり、排水対策、高潮対策などの早急な復旧対策はもちろんのこと被災被害民有地の買収による国有地化、現在地での復興が困難で大規模な集団移転が必要な場合における支援等新たな事業制度の創設を含めた総合的な対策を求めます。
- 4 丘陵部の造成団地で発生している法面の崩落、地すべり等人工物への被害は、宅地所有者個人の資力での対応は不可能であり、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の採択要件の大幅な緩和、国庫支出金交付率の嵩上げなど、全面的な財政支援を求めます。
- 5 防災のための集団移転促進事業についての地方負担が極めて過大なものであり、また、既成市街地を対象とする被災市街地復興土地区画整理事業も、その被害が広域的であり、地方負担も極めて過大となることから、浸水地区の買上げ等をはじめとし、国庫支出金交付率の大幅な嵩上げや要件等の緩和・拡大などの特別措置を行うとともに、市街地開

発事業において、地方公共団体が土地を取得する場合の制度の拡大を求めます。

- 6 甚大な被害を受けた公営住宅に係る整備について、国庫支出金交付率のさらなる嵩上げを行うとともに、補助対象外となっている既設公営住宅の宅地のみの復旧に対する交付対象の拡大を求めます。
- 7 下水道施設の機能停止に伴う緊急的な溢水対策などの応急復旧費用や、水質改善のための費用、市町の下水処理場の仮の処理施設の整備、管理的施設（駐車場等）の復旧など、災害復旧事業への財政的支援の強化と対象範囲の拡大を求めます。
- 8 災害復旧調査費に対しては、地すべり対策等に係る調査・設計費など限定調査以外については国庫補助制度がなく、各種の施設が被災し災害復旧調査費が極めて多額に上ることから、国庫支出金交付対象範囲の拡大を求めます。
- 9 土地区画整理事業地の事業者が管理している宅地・都市排水施設等に対する災害復旧や都市公園の植栽等に対する災害復旧については、国庫補助制度がなく、災害復旧に係る財政負担が極めて多額となることから、新たな国庫支出金交付制度の創設を求めます。
- 10 地方公共団体及び地方公営企業に準ずる事業を行う第三セクターが単独で整備した輸入促進施設及び物流基盤施設の災害復旧には国庫補助制度がなく、災害復旧に係る財政負担が極めて多大となることから、新たな国庫支出金交付制度の創設を求めます。
- 11 観光施設も甚大な被害を受け、また、直接地震等の被害を受けなかった観光施設においても、その後発生した津波や原子力災害に伴う風評被害により観光客の大幅な減少に直面し、重大な影響を受けていることから、観光施設等の災害復旧や被災地の観光振興を図るための活動に対する新たな国庫支出金交付制度の創設を求めます。

- 12 東北地方唯一の特定重要港湾仙台塩釜港も今回の震災により甚大な被害を受けたものの、順次港湾の物流機能を回復しつつあり、また環境放射線量も問題ないレベルで推移していることから、風評被害対策を含め仙台塩釜港の利用拡大に向けた船舶の寄港を促進する取り組みを求めます。
- 13 被災地域の復興計画及び土地利用計画あるいは、防災機能を踏まえたＪＲ線や国道・県道等の計画的な整備を行うとともに、想像を超える被害額となり存続の危機に直面しているすべての第三セクター鉄道事業者及び離島航路、バス等事業者を対象とする新たな国庫支出金交付制度の創設を求めます。
- 14 津波被害の影響を受けることなく救助・救援や物流の確保等初動の対応に重要な役割を果たした沿岸部の高規格道路等について、堤防としての防災機能を付加し、防災道路としての位置づけを明確にし、また、三陸縦貫自動車道をはじめ、沿岸地域を連絡する道路等を広域的沿岸地域の復興の基幹道路として加速的に整備を促進し、沿岸防災ネットワーク機能を早期に構築するよう求めます。
- 15 宮城県と福島県を結ぶ地元住民の足である第三セクター鉄道事業者の阿武隈急行鉄道の災害復旧費用は、会社の運営に重くのしかかっている状況にあり、その費用の全額の国庫支出金化と緊急無利子融資制度の早急な創設を行うとともに、離島航路を被災者が利用する場合の運賃・料金の減免のための財政支援等新たな制度の創設を求めます。
- 16 長期間にわたり交通やライフラインが寸断された東北地方最大の離島である気仙沼大島の緊急時の救急救命活動等島民の安全と物資輸送などの輸送路の確保のためには、気仙沼大島架橋事業の整備が必要不可欠であることから、離島振興事業の国庫支出金交付率のさらなる嵩上げなどの支援策をはじめ架橋事業の加速的推進を求めます。